

I 連携中枢都市圏の形成に向けて

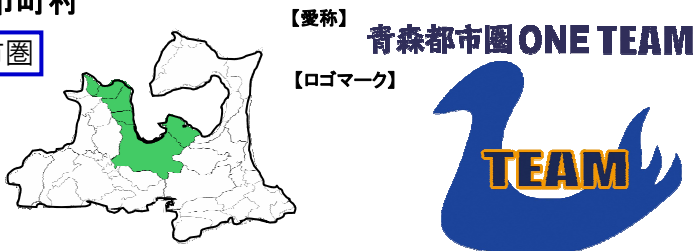
1 ビジョン策定の趣旨

- ・本市と東津軽郡4町村は、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点の形成を目指す
- ・本ビジョンは、都市圏の形成に向けての指針として、圏域が目指す将来像とその実現に向けて構成市町村が連携して進める具体的取組を取りまとめたもの

2 圏域の名称及び構成市町村

青森圏域連携中枢都市圏

青森市、平内町、
今別町、外ヶ浜町、
蓬田村



3 具体的取組期間

令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)まで 《5年間》

II 青森圏域の現状(人口・面積)

項目	圏域	青森県	圏域の割合
人口(人)	310,640	1,308,265	23.7%
面積(km ²)	1,478.12	9,645.64	15.3%

[出典] ○人口：平成27年国勢調査(総務省)
○面積：令和元年全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)

都市圏形成 経過

- R1. 5.14(火) 第1回ビジョン懇談会
- R1. 7.17(水) 第2回ビジョン懇談会
- R1. 9.25(水) 第3回ビジョン懇談会
- R1. 11.18(月) 市町村長会議
(連携中枢都市宣言)
- R1. 12.25(水) 連携協約の締結
- R2. 3.23(月) 連携中枢都市圏ビジョンの策定



III 圏域の中長期的な将来像

【将来像】

うみ・まち・ひとを絆で結ぶ青森圏域

【圏域の特徴・豊かな地域資源】

- 陸奥湾に面し、風光明媚な地域(八甲田連峰、中山山脈、龍飛崎、夏泊半島など)
- 農産物の宝庫(りんご、トマト、ホタテなど)
- 縄文遺跡の宝庫(大平山元遺跡、三内丸山遺跡、小牧野遺跡)
- 祭り・伝統文化(ねぶた祭、荒馬踊りなど)
- 郡区町村編制法(明治11年)による「東津軽郡」とほぼ同じ

魅力ある将来にわたって持続可能で発展する圏域

【人口の将来展望】

2045年の圏域人口22.6万人(社人研推計19.3万人)

IV 連携協約に基づき推進する具体的取組

【令和2年度当初予算額】4.92億円(44事業)

圏域全体の経済成長のけん引



- 首都圏ビジネス交流拠点運営事業
- 農業研修事業など

高次の都市機能の集積・強化



- 大学連携推進事業
 - 圏域を対象としたビジネスアイデア募集
 - 公開講座等の青森圏域への情報提供等

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- 東青地域移住・定住促進対策連携事業
- 一時預かり事業、病児一時保育事業



など

◆ 圏域全体の経済成長のけん引

起業・創業等支援拠点運営事業

21,833千円

東青地域5市町村と青森商工会議所等が連携し、「AOMORI STARTUP CENTER」内に起業・創業の支援拠点「あおビジ」を開設、運営し、情報提供や相談対応を行います。



首都圏ビジネス交流拠点運営事業

60,544千円

首都圏に向けて積極的にシティプロモーションを展開するため、「AoMoLink～赤坂～」を拠点に、店舗内外におけるイベント機能を強化し、圏域4町村のイベントを月1回・年12回開催します。



農業研修事業

400千円

青森市農業振興センターにおいて、広く研修生を受け入れ、農業実習や講義による研修を行い、新規就農者の確保などに努めます。
 ・市職員が農業生産工程管理(GAP)の指導員資格を取得し、東青地域の農業者に講習会等で情報提供
 ・農業振興センターを実践農場としてGAPに取り組み、GAP取得を目指す方を巡回指導



◆ 高次の都市機能の集積・強化

大学連携推進事業

553千円

学生等の起業マインドの醸成を図るため、市内大学等の学生によるビジネスアイデアコンテスト「Aomori Business Challenge GATE」を開催し、圏域を対象としたビジネスアイデアの募集をします。



◆ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

東青地域移住・定住促進対策連携事業

4,262千円

農業移住・新規就農サポート事業

10,007千円

圏域の情報発信や移住相談会の開催のほか、「あもり就農サポートセンター」において、農業移住・新規就農の促進に向けた就農相談、栽培指導、農業研修等の各種支援を行い、新規就農者の確保・育成を図ります。



- ・ SNSを活用した圏域の情報発信
- ・ 首都圏での移住相談会等の開催
- ・ 圏域での移住体験の実施
- ・ 移住就農PRのため、首都圏での移住就農相談会の開催や大学への訪問の実施（拡充）



一時預かり事業

136,088千円

病児一時保育事業

39,804千円

通院等の突発的な事情等により一時的に家庭での保育が困難となった場合に圏域内の保育所等で児童（乳幼児）を相互に受け入れます。



小学校3年生以下の病気の児童を、保護者の就労等の理由により自宅で保育が困難な場合に一時的に青森市の保育所等で受け入れます。

東青母子保健広域ネットワーク事業

167千円

「東青母子保健広域ネットワーク会議※」を開催し、健康データや事例等から課題を捉えるとともに、産科医療機関や関係機関との連携を強化し、切れ目のない支援を行います。



- ・ 開催月：令和2年11月（予定）

※構成員

県立中央病院、市民病院、市内の産科医療機関等の医師や助産師、東地方保健所や中央児童相談所、市町村